データ利活用協議会 シンポジウム2019



本プロジェクトは、地域のレジリエンス力向上のための研究活動を実施すると ともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等の データの共有を行い、ビッグデータを活用した社会の防災力向上を目指してい ます。また、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資す ることを目的とし、「データ利活用協議会」を立ち上げ、運営しています。

Companies become stronger,

metropolitan areas also become stronger -Increase the safety of residents, employees and staff-

令和元年度 第2回デ活シンポジウム

# 企業も強くなる 首都圏も強くなる

~住民や従業員・職員の安全力を高める~

産官学民からなるデータ利活用協議会(デ活)では、 首都圏のレジリエンス向上を目指し、会員ニーズ別に 分科会が設定されています。今回のシンポジウムは、 2つの分科会を軸に、住民や従業員・職員の安全力を 高める枠組みと事例について議論します。

第1部:基調講演-先進的な枠組みとその事例-住民や従業員・職員の安全力を高める

第2部:分科会の取り組み紹介「建物付帯設備分科会」「生活再建分科会」

第3部:パネルディスカッション

2019.9.24 火 14:00-17:00

会館 1F 101大会

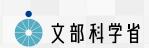
このシンポジウムへ参加希望の方は、 下記URLの申込フォームより必要事項 を記入の上、参加登録をお願い致しま す。なお、定員に達した時点で締め切 らせていただきます。

nttps://nied-forrduc-regist.smartcore.jp





主催:国立研究開発法人防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター 共催:国立研究開発法人防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター





### 令和元年度 第2回デ活シンポジウム

## 



#### プログラム

**13:30** 

開場

**14:00** 

あいさつ 文部科学省

平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括)

第1部

基調講演 - 先進的な枠組みとその事例 - (住民や従業員・職員の安全力を高める)

**14:10** 

「災害対応力向上に寄与する戦略的会議体の試み」

永田 茂 (日本防災産業会議)

**14:40** 

「東京都被災者生活再建支援システム利用協議会の活動」

榎園 (えのきぞの) 弘 (東京都 総務局 防災対策担当部長)

第2部

分科会の取り組み紹介 データ利活用協議会では、首都圏レジリエンス向上のために、会員ニーズ別の課題に基づいた分科会を設定し、活動を実施しています。

**■ 15:10** 

建物付带設備分科会

「感震ブレーカーのE‐ディフェンス実験(仮)」

楠 浩一 (東京大学地震研究所 教授)

「感震ブレーカーにおける二次災害防止への可能性(仮)」

鈴木 宏 (日東工業株式会社 開発本部 新規開発部 部長)

**15:35** 

生活再建分科会

「被災者の迅速な生活再建支援業務実現に向けたマネジメントツールの開発と実装」

井ノ口 宗成 (富山大学 都市デザイン学部 准教授)

「新潟・山形地震における村上市の対応と分科会支援活動の実際」

渡辺 真吾 (村上市 税務課資産税係 主査)

**16:00** 

休憩

第3部

パネルディスカッション

**■ 16:10** 

「企業も強くなる 首都圏も強くなる ~住民や従業員・職員の安全力を高める~」

モデレーター: **下村 健一** (白鴎大学 特任教授 / 元TBSキャスター)

パネリスト : 永田 茂 (日本防災産業会議) / 榎園 弘 (東京都 総務局 防災対策担当部長)

第2部の登壇者

**16:50** 

あいさつ





**首都圏を中心としたレジリエンス総合刀向上フロンエント**/ アーフキルロ中間の映る (7/10) 首都圏レジリエンス研究センターは、以下に掲げる3つのサブプロジェクトの推進、データ利活用協議会(デ活)の運営を行ない、これらの有機的 連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備をめざします。

サブプロ【a】 sub

首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ【a】では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、 (2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。 16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。

統括:田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授

防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 副センター長 上石 勲

サブプロ【b】 sub

官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ【b】では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う (理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括:酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授

青井 真 防災科研 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員

サブプロ【c】 sub

### 非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ【c】では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う (工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。

統括: 西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授

梶原 浩一 防災科研 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター)部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 研究戦略室

古屋·三條·小野 Tel: 029-863-7260 E-mail: info\_for\_r@bosai.go.jp

データ利活用協議会ホームページ https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/

Ver.4 190828